

マイクロンの決算が示した半導体市場懸念と今後

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

コモディティであるメモリー価格は大幅下落

半導体メモリーで大手の一角を占める米マイクロンの22年9-11月期(3ヵ月)の売上高は前年同期比でほぼ半減し、純利益は赤字に陥った。翌日の株価は前日比▼3.4%の下落となったが、ナスダックが同▼2.1%、SOX指数が同▼4.2%の下落であったものと比較すると、特にマイクロンの株価が大きく下落したという印象にはならない。業績がこのように大きく落ち込んだ要因にはメモリー(DRAM、NAND)に対する弱い需要と価格の下落があるが、メモリーは今やコモディティ(汎用品)である。コモディティであるDRAMの価格は需給の動向によって大きく変動し、足元におけるDRAMのスポット価格は昨年の高値と比較すると半分以下の水準である。

来年の見通し

マイクロンが示した2023年のメモリー市場の見通しはDRAMが前年比+10%、NANDが同+20%である。このため、メモリー価格に下げ止まりがみられるようならば、来年の後半には業績に底打ち期待が高まりそうである。このために、マイクロンの株価は売上高がほぼ半減したにもかかわらず株価の下落は限定的であったとみている。

来年は設備投資は大きく減少。回復は再来年以降

2023年の設備投資計画は、従来の80億ドル(1ドル130円換算で1兆400億円)から70-75億ドル(9100-9750億円)に引き下げられており、2022年の120億ドル程度(1兆5600億円)からは大幅な減少となる。昨日の米国市場では半導体製造装置メーカーである米アプライドマテリアルズの株価が前日比▼7.8%と大きく売られたが、これはマイクロンの下方修正された設備投資計画が嫌気されている。日本の半導体製造装置メーカーである東京エレクトロン、アドバンテスト、SCREENホールディングス、レーザーテックなどの業績も当面は半導体メーカーによる設備投資減少の影響を受けるといえる。来年の半導体製造装置市場は前年比で2割程度下落することが想定され、特にメモリーについては半減する可能性も指摘されている。米CHIPS法などにより米国では半導体工場の新設の動きがみられるが、この影響により半導体製造装置の市場が回復するのは再来年以降となりそうである。

東京市場マーケットデータ

2022/12/22 現在

日経平均	2万6507円
プライム売買代金	2兆5626億円
プライム時価総額	683兆7535億円
日経平均予想PER	12.3倍
日経平均PBR	1.1倍
日経平均配当利回り	2.3%

出所: Quick

日経平均パフォーマンス

年初来高値	2万9388円	2022年01月05日
年初来安値	2万4681円	2022年03月09日

出所: Quick

国内株式売買代金ランキング

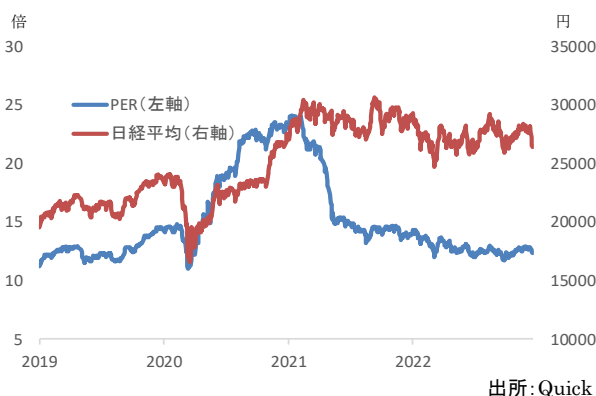
2022/12/22 現在

株価前日比

1	レーザーテック	▼1.0%
2	三菱UFJFG	2.2%
3	三井住友FG	1.4%
4	ソフトバンクグループ	▼0.2%
5	トヨタ	1.8%
6	川崎汽船	5.4%
7	東京エレクトロン	▼0.6%
8	ファーストリテイリング	0.01%
9	日本郵船	1.7%
10	ソニーグループ	0.9%

出所: Quick、アイザワ証券作成

日経平均と予想PERの推移



金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合は 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合は 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

LINE公式アカウント
はじめました！

ベトナムを中心としたアジア情報
をお届けします。

[友だち追加はこちらから！](#)



ID : @aizawa